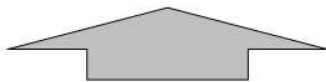


施策：	16	開かれた市政の推進	財務コード	01020103-02-00
基本事業：	01	広報の推進	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	広報紙を読んでいる市民の割合 メディアへの情報提供件数（計画期間内累計）		担当課	秘書広報課
			担当係	広報広聴担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和47年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市民及び市内に通勤・通学している人（市民等） 筑紫野市内の公共施設等		「広報ちくしの」は、筑紫野市広報紙発行規則（昭和47年3月16日規則第9号）に基づき、区長を通じて各世帯に配付しています。 発行部数は令和3年度は、毎号約43,500部となっています。（各世帯、市内各施設、市役所各課、等） 毎月、各課や市民から提出された原稿を秘書広報課で編集し、複数回の校正を経て発行しています。また、行政情報の圧縮、特集の掲載、表紙の写真掲載など紙面の改善を行っています。 市民アンケートの結果などから、月2回だった発行回数を、令和3年度から月1回に変更、併せて全面カラー化へとリニューアルを行いました。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
行政情報や市の魅力等が正確に市民等に伝わり、理解され、行動に結びついています。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
広報紙を読んでいる市民の割合	%	79.5	79.8	85	85			85
市からの情報提供の質や量が十分だと思う市民の割合	%	88.8	86.8	91.4	88.8			91.4

5. コスト									
事業費	計	千円	14,434	12,728	14,252	17,845			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	1,153	734	734	1,413			
一般	千円	13,281	11,994	13,518	16,432				
正職員人工数	人工		1.4	1.4	1.4	1.4			
正職員人件費	千円		11,241	11,089	10,819				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		25,675	23,817	25,071	17,845			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<状況>まちづくりアンケートから。広報紙を読んでいる割合は横ばいであり、情報提供の量と質の満足度はやや下がっています。 <原因>計画的な記事掲載など、紙面を継続的に改善しています。令和3年度からは月1回発行となり全面カラーなどリニューアルを行いました。広報紙を読んでいる割合は、紙媒体離れが進む中、横ばいとなっており、質と量の指標についてはやや低下傾向となっています。今後も手に取り読みたくなる広報紙であるよう工夫を重ねていきます。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	近年はスマートフォンなどの普及により、適宜情報を得ることができるようになっていますが、市民に対しては広報紙が情報発信の中心であることは変わらないため、手に取って読んでもらえる広報紙の作成に努めます。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
令和3年度から毎月1回の発行に変更しました。各世帯へは区長を通じて配付。インターネットが普及し、紙の情報誌離れが進む中、市民が親しみやすい情報を掲載し、全面カラー化するなど、手に取り読みたくなる広報紙へと改善を図っています。									